

H 文 化

平成14年度の「文化」分野の文献の特徴として、次の3点が挙げられる。①IT化の是非論ではなく、青少年にとってのその特性を理解し、望ましい対応を考えるための議論がされた。②他方、メディア社会のなか、彼らにとっての読書の意義を見直し、その推進を主張する論調が強まっている。③既存の青少年団体が、社会の価値観の変化等の厳しい状況のなか、それに対応し、さらには次の時代の展望を示すような、団体特有の存在価値をあらためて生かすための模索をしている。

- (1) インターネットに関しては、内閣府政策統括官が「青少年を取り巻く環境の整備に関する指針－情報化社会の進展に対応して」に基づく取組等の実施状況をまとめ、ま

た、「第4回情報化社会と青少年に関する調査報告書」を発行した。広島市青少年問題協議会が「電子メディアと子どもたち」に関する実態調査を行い、「広島発の特色を」など提言した。青少年育成国民会議がホームページ上で「全国ネットシンポジウム」を開いた。

- (2) 言葉に関しては、旺文社生涯学習検定センターが「実用日本語能力検定」受検者の小・中・高校生を対象に「ことばに関するアンケート」を実施し、「大半の子どもが『乱れた日本語』を自覚しながらも使用」と調査結果をまとめた。
- (3) 読書に関しては、福岡県が「青少年アンビシャス運動」(県民運動)の一環として「本のわくわく探検事業」を行った。文部科学省が「子どもの読書活動の推進について」を発行し、全国子ども読書活動推進キャンペーンや支援事業等について紹介した。
- (4) 指導者に関しては、黒木宣博が英国のユースワーカーのもつマンパワーの意義から学ぶよう提唱した。
- (5) 団体活動に関しては、日本青年奉仕協会が「青年・社会人向けのボランティア活動及び社会奉仕体験活動にかかる長期参加プログラムに関する調査研究報告」を発行した。また、同協会は、「不登校児等支援」を目指す団体に1年間にわたる青年ボランティアを派遣し、問題解決のための支援のネットワークづくりを行った。ガールスカウト日本連盟・ボーイスカウト日本連盟が「地域ネットワークづくり」を行っている青少年団体、民間団体、地域団体の事例を調査した。松下俱子はこれを紹介し、①各団の自己診断、②これまでの実績が明確に理解されるような発信、③団体での活動を社会生活でも活かされるようにするなどを提案している。文部科学省が「子どもとインターネット」に関するNPO等についての調査研究報告書を発行した。
- (6) 江東区青少年センターが「子ども会活動事例集」を発行した。石井幸夫が、子ども会は「生きる力」をいかにして子どもたちに与えられるかを論じ、子ども会で育むべき具体的な能力として、①好奇心(いろいろなことに興味や関心をもったり、感動する能力)、②行動力(興味・関心をもって物事を観察したり創ったりする能力)、③表現力(自分の意見・考えをまとめ、発表したり、訴えたりする対人関係能力)を挙げた。
- (7) 国際交流についても、青少年団体のチャレンジが目立った。修養団青年部は、フィリピンのストリートチルドレンやスカベンジャー(ゴミ捨て場で働く子どもたち)を

訪問し、支援活動・交流活動を実践した。ガールスカウト日本連盟のUKガイド招聘事業は、実行委員を会員から募り、若い女性が企画・運営の体験を通じて力をつける機会とした。そのほか、川上衛が、ワーキング・ホリデー制度は「自分で決めて何でもできるが、行動は自分の責任である」という自覚が大切とした。文部科学省国際教育協力懇談会が「ダカール行動枠組み」に対する我が国の対応等の資料をまとめた。

(担当 西村 美東士)